

第 7 章

建設及び住宅

第7章 建設及び住宅

住宅事情

平成22年国勢調査による「住宅に住む一般世帯」の数は378万2575世帯で、平成17年に比べ23万9467世帯、6.8%増加している。

これを住宅の所有関係別にみると、「持ち家」が207万9020世帯で最も多く、「住宅に住む一般世帯」に占める割合は55.0%となっており、次いで、「民営の借家」の121万3213世帯(同32.1%)、「公営の借家」の24万1943世帯(同6.4%)、「都市再生機構・公社の借家」の13万2523世帯(同3.5%)、「給与住宅」の7万7343世帯(同2.0%)、「間借り」の3万8533世帯(同1.0%)となっている。

平成17年から平成22年の5年間の「住宅に住む一般世帯」の増加率を住宅の所有関係別にみると、「民営の借家」及び「間借り」が8.3%増ともっとも高く、次いで、「持ち家」(8.1%増)、「公営の借家」(1.8%減)、「給与住宅」(3.2%減)、「都市再生機構・公社の借家」(3.9%減)となっている。

着工建築物

平成22年に着工された府内の全建築物の棟数は3万667棟、床面積は807万5675㎡、工事費予定額は1兆5072億円で、前年に比べ棟数が2414棟(8.5%)増、床面積が60万㎡(8.0%)増、工事費予定額が1991億円(15.2%)増となっている。棟数について、平成18年からの増減率の推移をみると、18年は1.3%減、19年は16.7%減、20年は1.8%減、21年は12.1%減となっている。

着工建築物を建築主別の割合で見ると、民間部門が棟数で97.8%、床面積で95.7%、工事費予定額で95.5%と大部分を占めており、なかでも会社・会社でない団体の建築物は、1万5589棟で全体の50.8%を占めている。一方、公共部門では、国によるものが74棟、府によるものが208棟、市町村によるものが382棟で、前年に比べ国が31棟増加し、府が11棟、市町村が14棟減少した。

構造別で見ると、木造が2万2708棟(構成比74.0%・増加率10.7%増)で、床面積は259万8187㎡(同32.2%・11.1%増)、鉄骨造が6639棟(同21.6%・0.7%増)で、床面積は297万3847㎡(同36.8%・8.1%増)、鉄筋コンクリート造が941棟(同3.1%・7.1%増)で、床面積は213万9974㎡(同26.5%・0.5%減)、鉄骨鉄筋コンクリート造が39棟(同0.1%・8.3%増)で、床面積は33万5266㎡(同4.2%・57.1%増)、コンクリートブロック造が62棟(同0.2%・47.6%増)で、床面積は2078㎡(同0.0%・35.5%増)となっている。

また、1㎡当たりの工事費予定額をみると、鉄骨鉄筋コンクリート造が28万452円と最も高く、次いで、鉄筋コンクリート造が18万2518円、鉄骨造が20万5193円、木造が15万8024円、コンクリートブロック造が14万245円となっ

ている。

次に用途別で見ると、居住用(産業併用含む)は2万7542棟で、床面積は489万4564㎡となっており、前年と比べ棟数では2272棟(9.0%)増加し、床面積は9万2380㎡(1.9%)の増加となっている。また、産業用は3125棟で、床面積は318万1111㎡となっており、前年と比べ棟数は142棟(4.8%)の増、床面積は、50万6264㎡(18.9%)の増となっている。

住宅着工状況

平成22年中に着工した新設住宅戸数は5万4619戸で、前年に比べ0.5%の増加となっている。

これを利用関係別にみると、分譲住宅が2万4956戸で最も多く、次いで貸家の1万7807戸、持ち家の1万1706戸、給与住宅の150戸となっており、前年に比べると、分譲住宅が2245戸(9.9%)増、貸家が1万1895戸(9.6%)減、持ち家が1170戸(11.1%)増、給与住宅が1345戸(90.0%)減である。

また、1戸当たりの床面積をみると、持ち家が121.8㎡で最も広く、次いで、分譲住宅が95.0㎡、給与住宅が61.7㎡、貸家が49.2㎡となっている。

資金別では、民間資金による住宅が4万5937戸(着工総数の84.1%)で最も多く、次いで、住宅金融公庫融資住宅の5159戸(同9.4%)、公営住宅の2367戸(同4.3%)となっている。

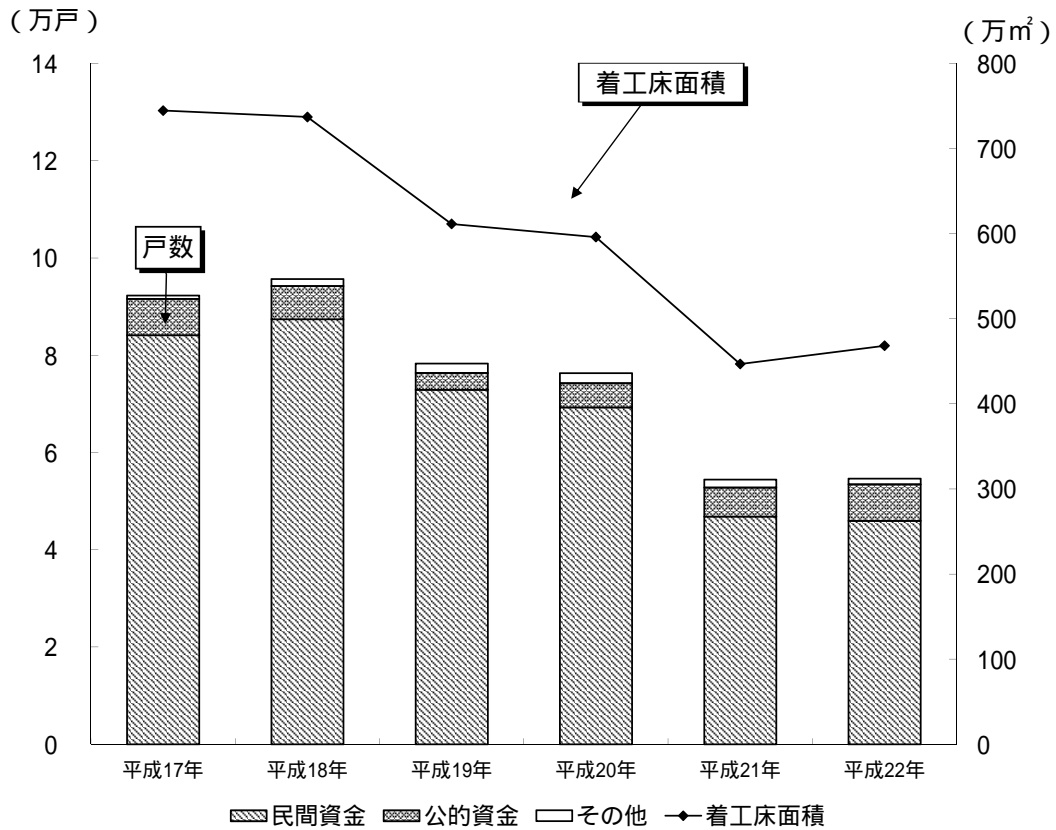
公共賃貸住宅

平成22年度中の公共賃貸住宅の建設戸数は4097戸で、前年に比べ1211戸(42.0%)の増加となっている。

この内訳をみると、府営住宅が2195戸、市町村営住宅が1195戸、住宅供給公社賃貸住宅が190戸、都市再生機構が517戸となっている。

また、平成23年3月末現在の住宅管理戸数は、府営住宅が13万8104戸、市町村営住宅が12万6077戸、都市再生機構が11万4679戸、住宅供給公社賃貸住宅が3万3624戸となっている。

着工新設住宅の推移



着工新設住宅構成比 (平成22年)

総数 5万4619戸

